

## 2026(令和8年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年6月30日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第9号	令和8年1月16日	基幹放送用周波数使用計画の一部を変更する件	電波法	昭和63年 郵政省告示第661号
総務省告示第10号	令和8年1月16日	基幹放送普及計画の一部を変更する件	放送法	昭和63年 郵政省告示第660号
総務省告示第36号	令和8年1月30日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第37号	令和8年1月30日	第一号新規開設局を定める件	電波法	-
総務省告示第39号	令和8年2月5日	水底線路の保護区域を指定する等の件	電気通信事業法	令和7年 総務省告示第333号
原稿誤り	令和8年2月17日	特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する件	-	令和7年 総務省告示第263号
総務省告示第43号	令和8年2月25日 (令和8年4月1日施行)	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件	電波法施行規則	廃止(令和8年3月31日): 令和6年総務省告示第352号
総務省告示第45号	令和8年2月26日	その電気通信事業の用に供する電気通信設備を適正に管理すべき電気通信事業者を告示する件の一部を改正する件	電気通信事業法施行規則	平成27年 総務省告示第278号
総務省告示第62号	令和8年3月4日	総務大臣が別に告示する事故、様式及び軽微な事故を定める件の一部を改正する件	電気通信事業報告規則	平成22年 総務省告示第136号
官庁報告	令和8年3月5日	船舶無線従事者証明の申請者に対する訓練の実施	電波法	-
総務省告示第71号	令和8年3月9日	二六GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための価額競争実施指針を定める件	電波法	-
総務省告示第72号	令和8年3月9日	総務大臣が別に告示する特定高周波数無線局の開設の認定の有効期間を定める件	電波法	-
総務省告示第73号	令和8年3月9日	二六GHz帯における第五世代移動通信システムの普及のための価額競争実施指針に基づく価額競争の参加の申請期間等を定める件	電波法	-
総務省告示第81号	令和8年3月23日	電波法第六条第八項第五号の規定に基づく総務大臣が公示する区域を定める件	電波法	-

## 2026(令和8年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年6月30日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第82号	令和8年3月23日	電波法第六条第八項の規定に基づき、同項各号の無線局が使用する電波の周波数を定める件の一部を改正する件	電波法	平成24年 総務省告示第426号
総務省告示第83号	令和8年3月23日	陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件	電波法	昭和61年 郵政省告示第395号
総務省告示第84号	令和8年3月23日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成30年 総務省告示第356号
総務省告示第85号	令和8年3月23日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、時分割複信方式を用いるもの及びローカル5Gの無線局の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成31年 総務省告示第23号
総務省告示第86号	令和8年3月23日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第87号	令和8年3月23日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第88号	令和8年3月23日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	-
総務省告示第89号	令和8年3月23日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	昭和56年 郵政省告示第968号等
総務省告示第92号	令和8年3月24日	無線設備規則第二十四条第三十六項及び別表第三号72において定められている無線設備の不要発射の強度の許容値その他の条件を定める件	無線設備規則	-
総務省告示第93号	令和8年3月24日	宇宙無線通信を行う無線局(インマルサット船舶地球局、インマルサット携帯移動地球局及び航空機地球局(一、六二六・二MHzを超え一、六六〇・五MHz以下の周波数の電波を使用するものに限る。)を除く。)の送信設備のスプリアス発射又は不要発射の強度の許容値を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成17年 総務省告示第1228号
総務省告示第94号	令和8年3月25日	登録証明機関の技術基準適合証明の業務の休止に関する件	電波法	-
総務省告示第95号	令和8年3月25日	二二GHz帯又は三八GHz帯の周波数の電波を使用する陸上移動業務の無線局の無線設備の技術的条件を定める告示の一部を改正する件	無線設備規則	平成27年 総務省告示第83号
総務省告示第96号	令和8年3月25日	二二GHz帯の周波数の電波を使用する陸上移動業務の無線局の無線設備の技術的条件を定める件	無線設備規則	-
総務省告示第97号	令和8年3月25日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号

2026(令和8年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年6月30日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第98号	令和8年3月25日	電気通信番号計画の一部を変更する件	電気通信事業法	令和元年 総務省告示第6号
総務省告示第155号	令和8年4月1日	指定周波数変更対策機関を指定した件	電波法	-
総務省告示第157号	令和8年4月1日	基幹放送普及計画の一部を変更する件	放送法	昭和63年 郵政省告示第660号
総務省告示第158号	令和8年4月1日	放送法施行規則第八十六条第一項の規定に基づく認定基幹放送事業者(協会及び学園を除く。)の事業計画書及び事業収支見積書の変更の届出に関する事項を定める件 ※廃止:平成23年総務省告示第271号	放送法施行規則	-
総務省告示第170号	令和8年4月3日	無線局運用規則第百三十七条の三第三項及び第五項の規定に基づく総務大臣が別に告示する国又は地域及び値を定める件	無線局運用規則	-
総務省告示第171号	令和8年4月3日	陸上移動業務の無線局、携帯移動業務の無線局、簡易無線局及び構内無線局の申請の審査に適用する受信設備の特性を定める件の一部を改正する件	電波法	昭和61年 郵政省告示第395号
総務省告示第172号	令和8年4月3日	電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	昭和51年 郵政省告示第87号
総務省告示第173号	令和8年4月3日	無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード(無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。)を定める件の一部を改正する件	無線局免許手続規則	平成30年 総務省告示第356号
総務省告示第174号	令和8年4月3日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、周波数分割複信方式を用いるもの及び時分割複信方式を用いるもののうち、二、三三〇MHzを超え二、三七〇MHz以下又は三・四GHzを超え三・六GHz以下の周波数の電波を送信するものの技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成26年 総務省告示第338号
総務省告示第175号	令和8年4月3日	シングルキャリア周波数分割多元接続方式又は直交周波数分割多元接続方式携帯無線通信を行う無線局の送信装置であって、周波数分割複信方式を用いるものの技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	令和2年 総務省告示第251号
総務省告示第176号	令和8年4月3日	携帯無線通信の中継を行う無線局の送信装置の技術的条件を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成23年 総務省告示第453号
総務省告示第177号	令和8年4月3日	時分割多元接続方式狭帯域デジタルコードレス電話の無線局等に使用する無線設備の技術的条件等を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成29年 総務省告示第294号
総務省告示第178号	令和8年4月3日	登録検査等事業者等規則第十七条及び別表第五号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者が行う検査の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者等規則	平成23年 総務省告示第278号
総務省告示第179号	令和8年4月3日	登録検査等事業者等規則第二十条及び別表第七号第三の三(2)の規定に基づく登録検査等事業者等が行う点検の実施方法等及び無線設備の総合試験の具体的な確認の方法を定める件の一部を改正する件	登録検査等事業者等規則	平成23年 総務省告示第279号

## 2026(令和8年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年6月30日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第180号	令和8年4月3日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第184号	令和8年4月30日	放送法施行規則第六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件	放送法施行規則	-
総務省告示第185号	令和8年4月30日	放送法施行規則第六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件	放送法施行規則	-
総務省告示第191号	令和8年5月1日	本邦外に在住する日本人向けの広報を送信する無線局の運用に関する件の一部を改正する件	無線局運用規則	平成20年 総務省告示第8号
総務省告示第193号	令和8年5月13日	電気通信事業法施行規則第二十二条の二の七第五項の規定に基づき告示する件	電気通信事業法施行規則	-
総務省告示第202号	令和8年5月27日	電気通信番号計画の一部を変更する件	電気通信事業法	令和元年 総務省告示第6号
総務省告示第203号	令和8年5月27日	電気通信事業法施行規則第四条の二の三第一項第一号及び第二号の規定に基づき総務大臣が指定する者を定める件	電気通信事業法施行規則	-
総務省告示第204号	令和8年5月27日	電気通信事業法第三十一条第十一項第一号の規定に基づく特定関係事業者の指定に関する件	電気通信事業法	-
総務省告示第205号	令和8年5月28日 (令和8年7月1日施行)	電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件	電波法施行規則	廃止(令和8年6月30日): 令和7年総務省告示第178号
総務省告示第207号	令和8年5月29日	電気通信事業法第二十七条の三第一項及び第三項の規定に基づき、同条第二項の規定の適用を受ける電気通信事業者を指定する件の一部を改正する件	電気通信事業法	令和5年 総務省告示第291号
総務省告示第217号 総務省告示第218号	令和8年6月10日 (令和8年7月1日施行)	F-B電波二、一八七・五kHzによる遭難通信を行うことができる海岸局の通信圏を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成15年 総務省告示第213号
官庁報告	令和8年6月16日	同一人に属する他の地上基幹放送局の放送番組を中継する方法のみによる放送を行う地上基幹放送局の免許の申請の受付に関する公示	電波法	-
総務省告示第231号	令和8年6月22日	無線機器型式検定の合格者の名称の変更の件	無線機器型式検定規則	-
総務省告示第232号	令和8年6月22日	放送法第四十条第一項の規定により指定再放送事業者の指定を行った件	放送法	-

## 2026(令和8年)1月1日以降に公示されたの電波法関係主要告示等一覧

2026年6月30日現在

告示番号	掲載年月日	件名	根拠法令	関連告示
総務省告示第234号	令和8年6月23日	無線電力伝送用構内無線局の条件を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	令和4年 総務省告示第163号
総務省告示第235号	令和8年6月23日	特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	平成元年 郵政省告示第49号
総務省告示第236号	令和8年6月23日	特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件の一部を改正する件	電波法施行規則	平成元年 郵政省告示第42号
総務省告示第237号	令和8年6月23日	無線設備規則第十四条の二第一項第二号等の規定に基づく総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件	無線設備規則	令和元年 総務省告示第31号
総務省告示第238号	令和8年6月23日	周波数割当計画の一部を変更する件	電波法	令和6年 総務省告示第402号
総務省告示第246号	令和8年6月30日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件	電波法	-
総務省告示第247号	令和8年6月30日	電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件	電波法	昭和57年 郵政省告示第529号ほか